

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2006年04月28日

日経新聞掲載名：印度中国

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,742	+318
純資産総額（百万円）	2,982	+77

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/05/31	3.1
3 カ月	2019/03/29	-0.1
6 カ月	2018/12/28	10.6
1 年	2018/06/29	2.4
3 年	2016/06/30	40.4
設定来	2006/04/28	112.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第22期	2017/04/17	0
第23期	2017/10/16	1,100
第24期	2018/04/16	0
第25期	2018/10/15	0
第26期	2019/04/15	200
設定来累計		9,220

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
インド株マザー	49.9	-1.1
中国株マザー	49.2	+1.6
現金等	0.9	-0.5
合計	100.0	0.0

- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国利回り株アルファ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
インド株マザー	+22
中国株マザー	+308
分配金	0
その他	-12
合計	+318

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)		
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	0	5	10
インド株マザー	0.4	1.1	7.3	8.0	34.6	97.4	0.4		
中国株マザー	6.2	-0.5	16.1	0.2	62.9	231.9	6.2		

ファンドマネージャーコメント

＜運用状況および今後の方針＞

月間を通じて「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」での運用を行い、6月末の基準価額は、前月末比318円上昇の10,742円となりました。基準価額の主な変動要因としましては、「インド株マザーファンド」が22円のプラス寄与、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」が308円のプラス寄与となりました。また、6月末の資産構成は、「インド株マザーファンド」49.9%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」49.2%としました。

今後の投資方針としましては、引き続き、両マザーファンドの投資比率は概ね1：1を維持しつつ、全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

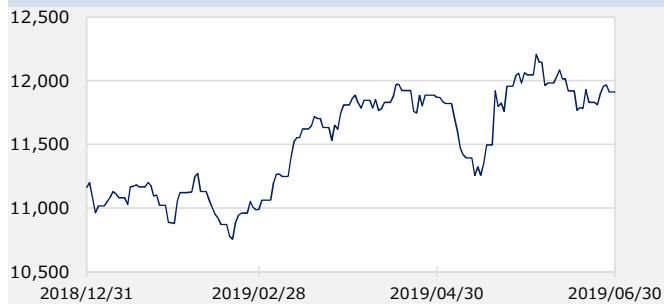
三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

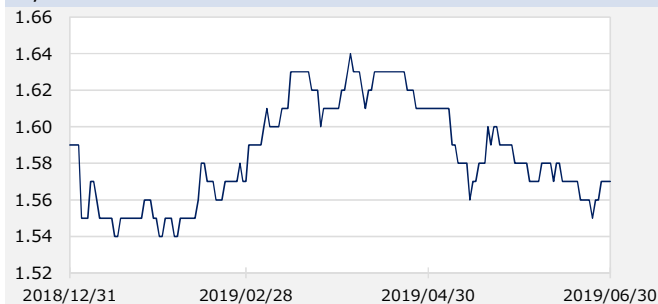
市場動向

インド S&P BSE100インデックス



当月末：11,909.7 前月末：12,044.1 騰落率：-1.1%

円/インドルピー (円)



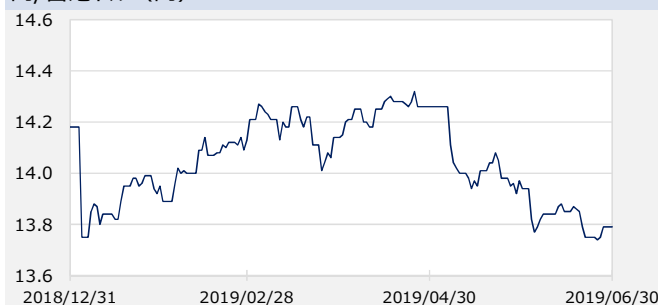
当月末：1.57 前月末：1.58 騰落率：-0.63%

MSCIチャイナインデックス



当月騰落率：6.9%

円/香港ドル (円)



当月末：13.8 前月末：13.9 騰落率：-1.1%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.1	+3.6
先物等	0.0	0.0
現金等	5.9	-3.6
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 インド	94.1	+3.6

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	29.0	-3.7
2 ソフトウェア・サービス	10.2	+5.3
3 資本財	9.0	-5.2
4 エネルギー	8.6	+2.6
5 素材	7.2	-2.2
6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.5	+4.2
7 公益事業	3.8	+3.8
8 自動車・自動車部品	3.7	-0.9
9 家庭用品・パーソナル用品	3.5	-0.5
10 各種金融	3.5	-2.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 45)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	8.3
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	6.6
3	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.8
4	アクシス銀行	インド	銀行	4.6
5	インドステイト銀行	インド	銀行	4.6
6	HDFC	インド	銀行	4.4
7	ラーセン&トップロ	インド	資本財	4.4
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.8
9	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	3.6
10	シュリーセメント	インド	素材	3.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

6月のインド株は月初から中旬にかけては下落、その後は上昇する展開となりましたが、月を通じてみると下落しました。

前半は、月初に発表された1-3月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったこと、5月以降の米中貿易摩擦の再燃を受けて投資家のリスク回避傾向が高まっていることなどが嫌気されました。また、月初にRBI（インド準備銀行）が今年3回目の利下げを実施し、経済成長率見通しを引き下げたことも、当面の金融政策の材料出尽くしと見られ、市場の下押し圧力となりました。

後半は、前半の市場の下落を受けて値頃感から買戻しが入ったことなどを背景に、緩やかに反発しました。一方で、5月末に米国がインドを一般特惠関税制度対象国から除外したことへの報復として、インド政府が中旬に米国からの輸入品30品目に対する追加関税を課したことは嫌気されました。また、月間のセクター別では、公益と資本財・サービスが比較的好調だった一方で、エネルギーとヘルスケアが劣後しました。

6月のインド・ルピーは対円では月初から中旬にかけて小幅に下落、その後反発し、月を通じてみるとルピー高となりました。対米ドルでは月初から中旬にかけてはほぼ横ばい、その後は上昇し、月を通じてみるとルピー高となりました。中旬までは、米中貿易摩擦の再燃への懸念から安全資産である円が買われ、新興国通貨が売られやすい展開でしたが、月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合を控えて米中首脳会談の決定や米トランプ大統領の韓国訪問予定などが相次いで報じられたことで、センチメントが改善しました。主に下旬にかけてルピーが対円、対ドルともに上昇したことが、ルピー高の背景です。

＜運用経過＞

当ファンドは、「Amundi Funds SBI FM India Equity（以下Amundiファンド）」に係る投資信託証券を高位に組入れることにより運用を行っています。当月のパフォーマンスは0.4%の上昇、参考指数は1.4%の下落となりました。

個別では、オンライン求人サイトを運営するインフォ・エッジ・インディアやHDFC銀行などが、市場の動きと比較して好調でした。一方で、アーユルヴェーダ製品（インドの伝統医学にもとづく製品）や美容品を販売するエマミヤコタック・マヒンドラ銀行などが相対的に劣後しました。

＜市場見通し＞

インド株式市場への見通しは短期、中長期共に強気に見ています。景気に関しても、自動車販売など一部の経済指標には弱さが見られるものの、原油価格の安定的な推移やインフレの低位安定などを背景に、引き続き回復傾向にあり堅調と見えています。今後についてはインドの大型株指数（NSE Nifty 50指数）の2019年度の増益率を約13%、2020年度の増益率を20%超と推定しています。様々な調査やセクター分析に表れているように多くの

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

セクターで設備稼働率が上昇しており、設備投資にも積極的です。加えて、銀行セクターは不良債権処理の最終段階にあるように見えることから、今年度以降、貸出が改善すると見込まれます。金融政策に関してはRBIが6月に政策金利を0.25%引き下げ、スタンスも中立から緩和的に変更しました。また、2020年度の成長率予想を0.2%下方修正し7.0%としました。今後については足元のインフレ率に対する安心感や経済の成長率に関する懸念を背景に早ければ8月に0.25%の追加利下げがなされ、その後も年末までは金融緩和姿勢を維持すると予想しています。経済支援策は金融緩和という形で継続されると予想しています。

また、昨年の上場の下落により、株価は概ね魅力的な水準になってきました。MSCIインド指数でみると、依然としてバリュエーション（株価評価）にはやや割高感が残りますが、多くの銘柄は期待される利益成長率と株価倍率の関係において魅力的に見え始めています。

<今後の運用方針>

投資方針としては、引き続きAmundiファンドの高位の組み入れを継続する方針です。

Amundiファンドの当面の戦略は、国内景気の拡大期待から恩恵を受ける資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとし、外需の影響を受けやすい情報技術や原油価格など資源価格の影響を受けやすいエネルギーなどをアンダーウェイトとしています。足元の金融緩和的な環境を受けて今後の株式市場では金利感応度の高いセクターが上昇すると考えています。

インドのファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）は概ね堅調さを持続しており、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。そのため、景気敏感セクターで内需の成長や政府のインフラ投資から恩恵を受けられる資本財・サービスを選好します。また、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新たな需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融にも注目しています。市場全体のバリュエーションは足元で調整が進んでいますが、過去10年平均に比べると、まだやや高位にあります。インド市場はここ数年、高成長銘柄を選好してきましたが、利益率の改善度合いや収益の拡大要因がより分散化する可能性が高い状況となっており、バリュー型の投資スタイルが復活してきています。今後も暫くこのトレンドが続くと考えられる中、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などGST（物品・サービス税）導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 45）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	HDFC銀行 インド 銀行	8.3	住宅ローン専門金融会社Housing Development Finance Corporation (HDFC) が1994年に設立した銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の一つ。コーポレートバンキング業務、カスタディ業務のほか、資本市場業務も手掛ける。
2	インフォシス インド ソフトウェア・サービス	6.6	インドのバンガロールに本社を置く世界有数のITコンサルティング・アウトソーシング・ソフトウェア開発企業。複数のグローバルIT企業と提携し、ITコンサルティングおよびソフトウェアのサービス等を提供する。
3	リアイアンス・インダストリーズ インド エネルギー	4.8	インド民間部門では最大の財閥リアイアンス・グループの中核企業。石油化学品および繊維メーカーで私企業ではインド最大。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス (LPG) 等の精製、販売を手掛ける。
4	アクシス銀行 インド 銀行	4.6	1993年にインドで最初に設立された大手民間銀行の一つ。大企業から中小企業、個人に至るまで幅広い分野で金融サービスを提供。
5	インドステイト銀行 インド 銀行	4.6	インド政府が過半数の株式を有するインド最大の国営商業銀行。インド国内の企業、公的機関ならびに個人客に対し幅広い銀行業務、金融サービスを提供する。
6	HDFC インド 銀行	4.4	住宅ローンを専門とする金融会社。HDFC銀行の親会社。低～中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付に従事。不動産開発業者向け建設資金貸付や、インフラストラクチャーならびに公共財産の開発を手掛ける。
7	ラーセン&トプロ インド 資本財	4.4	インドを代表する建設・重電メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負う。主な製品およびプロジェクトには、ブルドーザー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、食品加工機械、飼料工場などがある。
8	コタック・マヒンドラ銀行 インド 銀行	3.8	コタック・マヒンドラ・グループの中核銀行。傘下に資産運用会社、投資銀行、証券会社を抱える金融コングロメイトで、インドや海外でサービスを提供。
9	タタ・コンサルタンシー・サービスズ インド ソフトウェア・サービス	3.6	インドのムンバイに本社を置くインド最大手のITサービス企業。タタ財閥におけるIT企業で、金融、通信、運輸、リテール、製造、医薬、公共等の幅広い分野にサービスを提供する。
10	シュリーセメント インド 素材	3.1	1979年にバンガーグループにより設立されたインドのセメントメーカー大手。セメント関連製品も生産。2003年には電力事業にも進出。5月の総選挙での与党圧勝でインフラ整備政策の継続にも期待。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

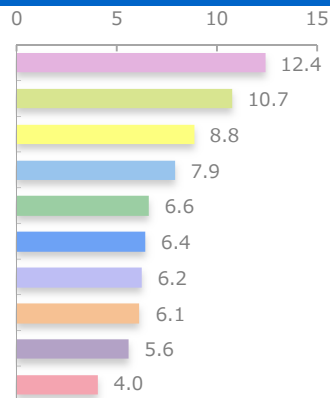
※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	91.6	-1.0
H株	24.3	-7.3
レッドチップ	14.0	+1.8
香港その他	34.3	+3.5
上海・深センA株	4.5	+0.7
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	14.4	+0.3
リート	4.0	-0.7
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.4	+1.8
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 保険	12.4	+2.4
2 小売	10.7	+0.1
3 メディア・娯楽	8.8	-0.3
4 運輸	7.9	+0.4
5 消費者サービス	6.6	+0.3
6 銀行	6.4	-7.6
7 素材	6.2	+0.6
8 食品・飲料・タバコ	6.1	+0.1
9 各種金融	5.6	+2.6
10 リート	4.0	-0.7



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 39)

銘柄	市場	業種	比率
1 テンセント	香港	メディア・娯楽	8.8
2 アリババ・グループ・ホールディング	その他	小売	8.8
3 平安保険	H株	保険	6.8
4 AIAグループ	香港	保険	5.6
5 香港証券取引所	香港	各種金融	3.9
6 新東方教育科技	その他	消費者サービス	3.7
7 中国工商銀行	H株	銀行	3.4
8 リンク・リート	その他	リート	3.3
9 アンファイ・コンチ・セメント	H株	素材	3.0
10 モンゴル牛乳	香港	食品・飲料・タバコ	3.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

6月の香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。月初は中国政府が対米報復関税を発動したことなどからジリ安となりました。また、中旬以降も香港の「逃亡犯条例」改正案への反対デモの拡大が嫌気されました。しかし、その後、欧米で利下げ観測が強まると、市場は大幅に反発しました。月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会議で米中首脳会談が行われる見通しとなり、貿易交渉が前進するとの期待が高まったことも、相場の支援材料となりました。香港株式市場の中国関連株を中心に構成されるMSCIチャイナインデックスの月間騰落率は、6.9%の上昇となりました。

中国本土株式市場も上昇しました。月初は中国政府が対米報復関税を発動したことなどから軟調となりましたが、その後は、中国政府が地方政府特別債券を重要プロジェクトの資本金として認める方針を発表したことや、新興ハイテク企業向けの「科创板」の開設などが好感されました。月末にかけて米中貿易協議の進展期待が高まったことも、投資家心理の改善につながりました。本土A株市場を代表するCSI300インデックスの月間騰落率は、5.4%の上昇となりました。

<運用状況>

6月は、銘柄入替中心の売買を行いました。具体的には、招商銀行（銀行）や中国建設銀行（銀行）等売却する一方で、株価の割安感が増した中信証券（各種金融）の新規組入れや、業績見通しが良好なAIAグループ（保険）や香港証券取引所（各種金融）等の積み増しを行いました。6月末の株式等組入比率は95.6%としました。

<市場見通しと今後の運用方針>

香港株式市場は、当面、5月の下落分を埋めにいく相場展開を見込みます。6月末の米中首脳会談で、米中貿易協議の再開や新たな追加関税の先送りが合意されたほか、ファーウェイ（華為技術）への一部制裁解除が表明されたことから、投資家のリスク回避の姿勢は徐々に緩和するとみています。

本土株式市場も、徐々に落ち着きを取り戻すとみています。米中協議の再開や新たな追加関税の先送りが合意されたことに加え、弱気筋にとって最大の懸念材料であったファーウェイへの制裁が一部解除されたことは好材料です。資金フロー面でも、8月にMSCIによる本土株の組入比率の追加引上げを控え、海外資金の流入が再び加速すると思われます。

今後の運用方針としましては、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄につきましては、引き続き配当利回りや成長性、流動性を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 39)

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	テンセント 香港 メディア・娯楽	8.8	中国のインターネットサービス大手。対話アプリ「微信」（日本の「ライン」に相当）やインスタント・メッセージ「QQ」で築いた膨大な顧客基盤とブランド力を背景に、ゲームやオンライン決済サービス、動画配信などを展開する。
2	アリババ・グループ・ホールディング その他 小売	8.8	中国のインターネット通販最大手。個人間取引を仲介する淘宝网（タオバオ）と、企業と個人間の取引の場である天猫（Tモール）の運営を中核とする。インターネット関連企業・事業等の買収を通じ、積極的に事業分野を拡大。日本のソフトバンクが出資している。
3	平安保険 H株 保険	6.8	1988年に深セン市で創業した民営企業であり、主に生命保険事業のほか、損害保険、銀行事業も手掛ける。フィンテックやヘルスケア事業にも積極的に投資しており、次の成長の柱として期待される。
4	AIAグループ 香港 保険	5.6	香港、タイ、中国本土を中心としたアジア・オセアニア地域において事業を展開する大手保険会社。1919年に上海において創業されて以降、アジア域内の保険事業において長い歴史を誇る。特に、同社が高い市場シェアを有する医療保険の分野での成長を期待。
5	香港証券取引所 香港 各種金融	3.9	香港証券取引所を運営。業容拡大に向け、「種類株式」の導入を軸とした制度改革を通じ、IT企業やバイオ関連企業の誘致に積極的に取り組んでいる。中国本土市場との株式相互取引制度「ストックコネクト」も軌道に乗っている。
6	新東方教育科技 その他 消費者サービス	3.7	語学・教育サービスの中国最大手。英語学校のチェーン展開が主力で、児童クラスから学生や社会人向けの試験・海外留学対策クラスまで幅広いサービスを提供する。会社の設立は1993年で、創業者は中国で最も有名と言われる英語教師。
7	中国工商銀行 H株 銀行	3.4	中国4大国有商業銀行の中で資産規模が最大。2006年10月に、中国の銀行で初めて香港市場と上海市場での同時上場を果たした。中国最大級の支店網を通じて、企業、個人向けに幅広い金融サービスを提供。
8	リンク・リート その他 リート	3.3	香港最大のリート（不動産投資信託）。九龍、新界エリアを中心に、高層公共住宅低層部の商業施設や駐車場等でポートフォリオを構成。積極的な増改築によるテナントの入れ替えや賃料の改定等により利益成長を続けている。2015年には中国本土事業に参入。
9	アンファイ・コンチ・セメント H株 素材	3.0	安徽省を拠点とするセメント大手で、中国中東部を中心にセメントやクリンカー（半製品）を供給する。中国では生産性や環境対応に優れる大手への集約が進行中。近年はインドネシアやカンボジアなど海外進出を加速させている。
10	モンゴル牛乳 香港 食品・飲料・タバコ	3.0	中国の酪農地帯である内モンゴル自治区を拠点とする乳製品大手。UHT（超高温滅菌）牛乳やヨーグルト、アイスクリームなどが主力製品。コストコントロールと高付加価値製品の積極的な投入により、利益率を改善していく戦略。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの特色

1. インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。
実際の運用は、インド株マザーファンドおよび中国利回り株アルファ・マザーファンドを通じて行います。
また、インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
2. インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。
3. 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

投資リスク

その他の留意点

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2006年4月28日）

決算日

毎年4月、10月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

インドもしくは香港の取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.5768% (税抜き1.46%)**の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.9768% (税抜き1.86%) 程度**となります（基本的な資産配分による試算）。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1	
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				※2	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取り扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしていません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

